

ESGの取り組み[ガバナンス(G)]

当社は、企業理念、経営理念の下で、株主価値、顧客価値、社員価値、企業価値の最大化を図ることを目指しています。これらを実現するためには、経営の効率性・透明性・適法性が必要であり、コーポレートガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化を最重要課題と位置づけています。

コーポレートガバナンスの基本方針

取締役会の機能の独立性・客觀性と説明責任強化を目的とする「指名・報酬委員会」の設置、取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス体制を強化しています。

コーポレートガバナンス推進体制

当社のガバナンス体制は、社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を最高意思決定機関および監督機関としております。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬に係る取締役会機能の独立性・客觀性と説明責任を強化しています。業務執行については、代表取締役社長を議長とした経営幹部による「経営会議」を設置し、経営環境の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や、機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しています。

また、社外監査役を含む監査役は、監査役会を通じて会計監査人と適宜連携、情報共有を行い、独立した客觀的な立場から取締役の業務執行について適法性および妥当性の監査を行っています。

1)取締役および取締役会

取締役は、取締役会において、定期的に自己の職務執行状況を報告するとともに、全体最適の視点から他の取締役の業務執行状況を監督しています。

取締役会は、9名(うち社外取締役3名)の取締役で構成され、監査役出席のもと、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」があります。2024年度は、定時・臨時あわせ、18回開催しました。当社の業務執行に関する基本方針および重要事項を決定し、取締役の職務執行ならびに内部統制に関し監督しています。

2)監査役および監査役会

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役(社外)2名)で構成され、原則毎月1回開催しています。2024年度は14回開催しました。監査役会は、監査の方針、監査役の職務の分担などを定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役会などおよび会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

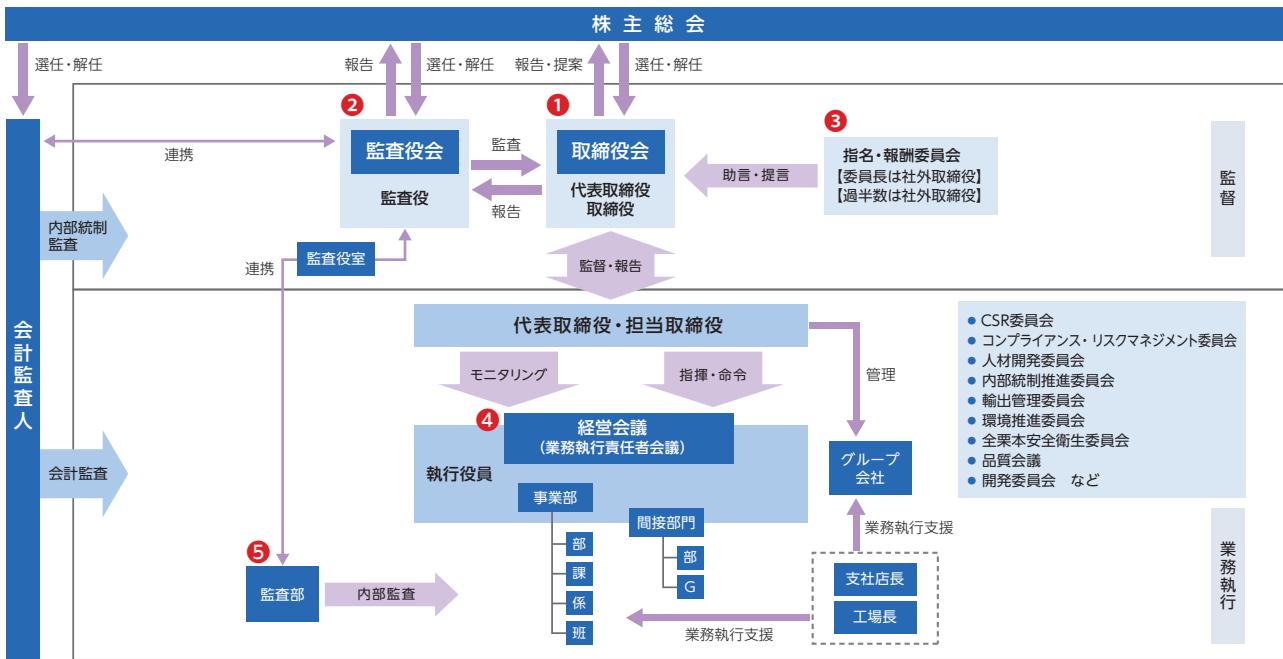
監査役は、取締役会などへ出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行に関する監査を行っています。また、監査の円滑な推進のため、監査役からの業務指示への対応および監査役職務の補助は専任の監査役室担当者が行います。なお、監査役と会計監査人との情報共有を適切に行うため、監査役室からの要請に応じて財務部門が支援を行います。

社外取締役がその役割・責務を充分に果たすため、監査役および監査役会は、社外取締役と適宜意見交換を行うなど充分な連携を図ります。

3)指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名および報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客觀性と説明責任を強化することを目的とし、社外取締役および人事担当取締役の4名の取締役で構成されています。取締役候補者および執行役員候補者の選任、取締役および執行役員の解任や報酬などの内容、およびそれらを審議するために必要な基本方針に関する事項について、審議を行い、取締役会または代表取締役社長に対して助言・提言を行います。

↓ コーポレートガバナンス体制概略図



↓ 独立性・客觀性を担保する5つの仕組み

- ① 最高意思決定機関および監督機関として9名の取締役で構成し、**3分の1以上となる3名は独立社外取締役を選任**している。
- ② 3名の監査役で構成し、うち2名は社外監査役を選任している。取締役などの指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで、監査役会の機能を強化している。
- ③ 委員の過半数を独立社外取締役にて構成し、**独立社外取締役を委員長**とすることで、委員会としての独立性を担保している。
- ④ 代表取締役社長を議長とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、**当社およびクリモトグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完し、迅速な意思決定や機動的かつ効率的に業務を執行**する。
- ⑤ 業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行う。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制と内部通報制度

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社店長、工場長、労働組合代表および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取り組み方針・テーマなどの意思決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行っています。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、原則として毎月1回開催しています。毎年2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」として定め、クリモトグループ全体でコンプライアンスを周知徹底する活動を実施しています。

また、内部通報制度として、コンプライアンスに関する相談・通報窓口とハラスマントに関する相談窓口を設置しています。相談・通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。

内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」、「組織規程」、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス・リスク管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」などの諸規程に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新を図っています。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモトグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正などを防ぐための社内管理体制の拡充を推進しています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを以下の通り特定し、多様性とバランスを確保しています。また、取締役・監査役(社内・社外)の選任候補者については、経営環境に応じて、社内・社外の人員構成、独立性、具体的な経験や専門性を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会において選出しています。

	氏名	担当業務	企業経営	技術・開発	ものづくり品質	財務	ヒューマンリソースマネジメント	CSRサステナビリティ
取締役	菊本 一高(男性)	—	●	●	●	●	●	●
	織田 晃敏(男性)	財務・DX推進	●			●	●	
	吉永 泰治(男性)	設備・生産・物流・CSR(安全・品質・環境)	●		●		●	●
	浦地 好博(男性)	グループガバナンス法務・監査・海外	●				●	
	丸谷 等(男性)	技術開発室・知財コンポジットPJ	●	●	●		●	
	藤本 容志(男性)	人事・総務	●				●	
	佐藤 友彦(男性)	—	●				●	●
	澤井 清(男性)	—	●	●	●		●	●
	白井 久美子(女性)	—	●				●	
監査役	藤本 幸隆(男性)	—	●				●	●
	有田 真紀(女性)	—	●			●		
	安原 貴彦(男性)	—	●			●	●	

(2025年6月26日現在)

備えるべきスキルの選定プロセス

スキルマトリックスの各項目は、以下の考えに基づいています。

●企業経営

企業経営とは、経営理念に沿って企業を持続的に成長させることであり、経営に関わる相反する要因を総合的な判断力により進むべきベクトル(経営方針・経営戦略)を策定し、ステークホルダーを巻き込んで目的に向かうスキルが大変重要となる。

●技術・開発

企業の成長のために必要な、商品力を高めることは大変重要であり、その付加価値の源泉は、創業以来長年培ってきた技術・研究開発力にある。特にマーケティング力に基づいた研究開発に関するスキルを備える必要がある。

●ものづくり品質

企業の持続的成長を下支えするのは社会並びにお客さまの信頼を勝ち得ることである。「ものづくり」を使命とするメーカーにとって、そのためには「品質」が生命線となる。顧客が期待する品質レベルを認識し、それを実現させるために経営資本を活用することは、当社取締役会として備えるべきスキルである。

●財務

財務・ファイナンスのスキルは、企業の血液となる適正な「資金調達」・「資金運用」の要として、企業の持続的成長に重要な役割を果たす。また、粉飾決算などの不正会計を未然に防ぎ、企業の会計上のコンプライアンスを確保する役割も大いに期待されることから、備えるべき重要なスキルである。

●ヒューマンリソースマネジメント

経営資本の重要な一翼を担う人財リソースの能力を最大限に引き出し、醸成し、活用することは企業経営において重要なことは言うまでもない。また、労働法令に関するコンプライアンス上の問題の未然防止、解決の観点からも、備えるべき重要なスキルである。

●CSRサステナビリティ

中長期的な観点において、持続的な成長・発展を続けていくためには、事業活動を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮した企業戦略の立案が重要である。社会の要請を的確に捉え、その責任を果たしていくためには、コンプライアンス、リスクマネジメントはもとより、ESG「環境(Environment)」「社会(Social)」「ガバナンス(Governance)」、SDGsに関する知見並びにスキルを備える必要がある。